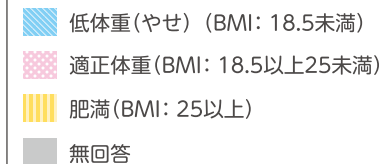


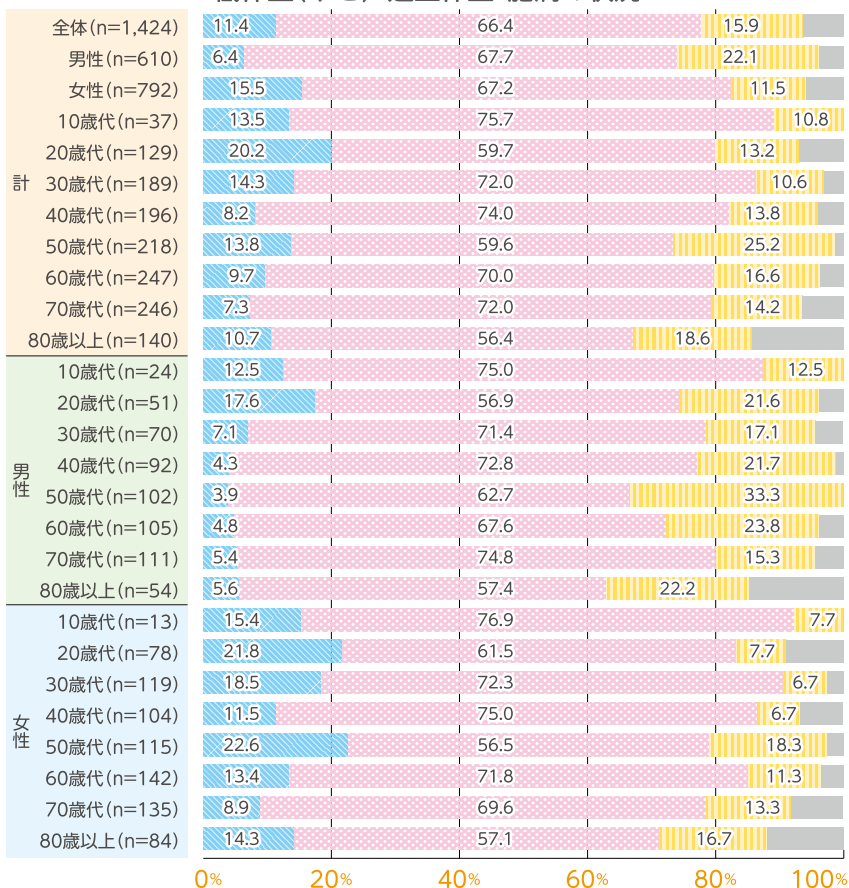
④ 身体状況

男性は「肥満」、女性は「低体重(やせ)」の傾向がみられます。特に、男性は50歳代で肥満の人が多く、女性は20歳代・30歳代・50歳代で低体重(やせ)の人が多い傾向がみられます。



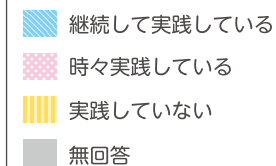
※BMI (Body Mass Index) とは肥満の判定に用いられる体格指数であり、「体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)」で算出されます。

低体重(やせ)・適正体重・肥満の状況

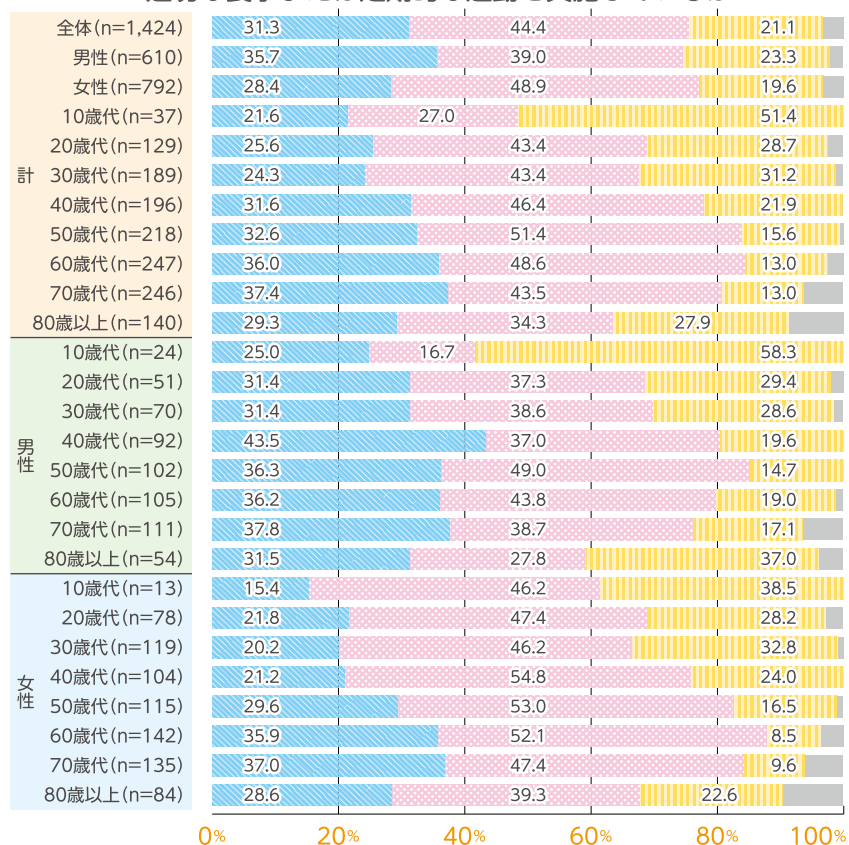


⑤ メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防・改善のための取り組み状況

メタボリックシンドロームの予防・改善のために、適切な食事または定期的な運動を実施している人は、全体で8割弱です。一方で、継続して実践している人は、全体の約3割であり、半数近くの方は、実践しているものの継続した取り組みには至っていない状況です。また、男性・女性ともに10歳代で、実践していない人が多い傾向がみられます。



メタボリックシンドロームの予防・改善のために適切な食事または定期的な運動を実施しているか



第1章 計画の策定にあたって

第1章 計画の策定にあたって

第2章 計画の基本方針

第3章 施策の展開

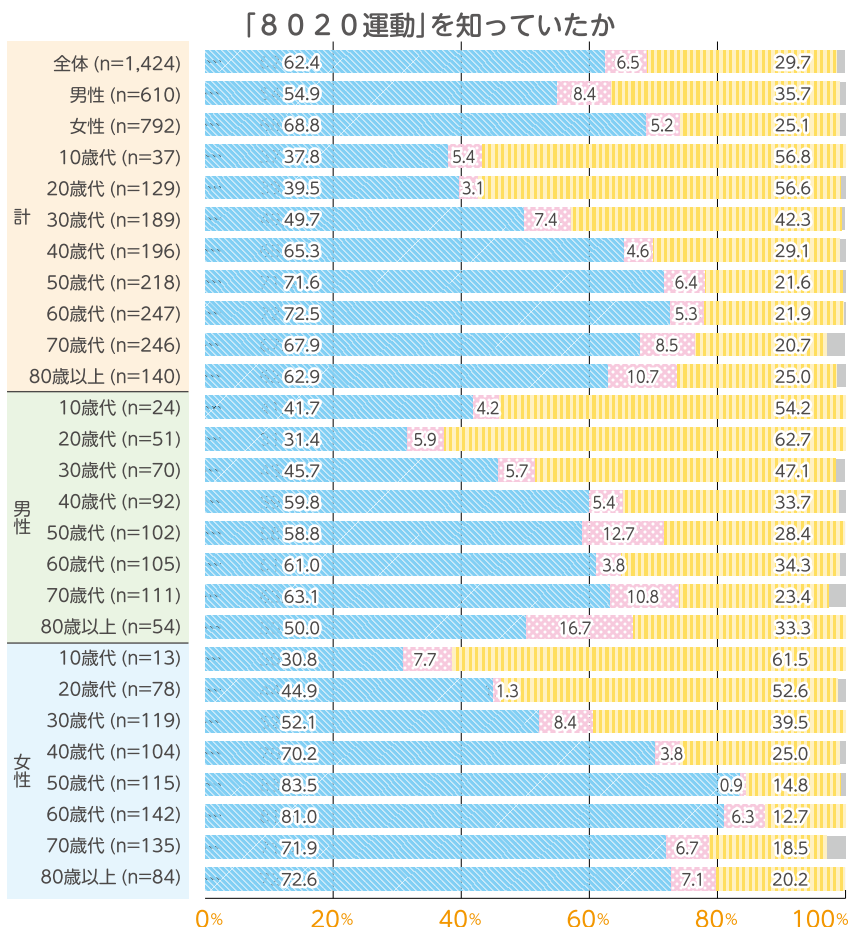
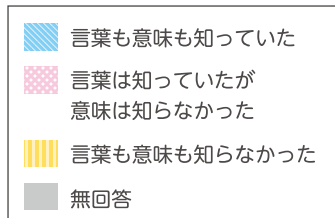
第4章 推進体制と進行管理

資料編

⑥「8020運動」の認知度

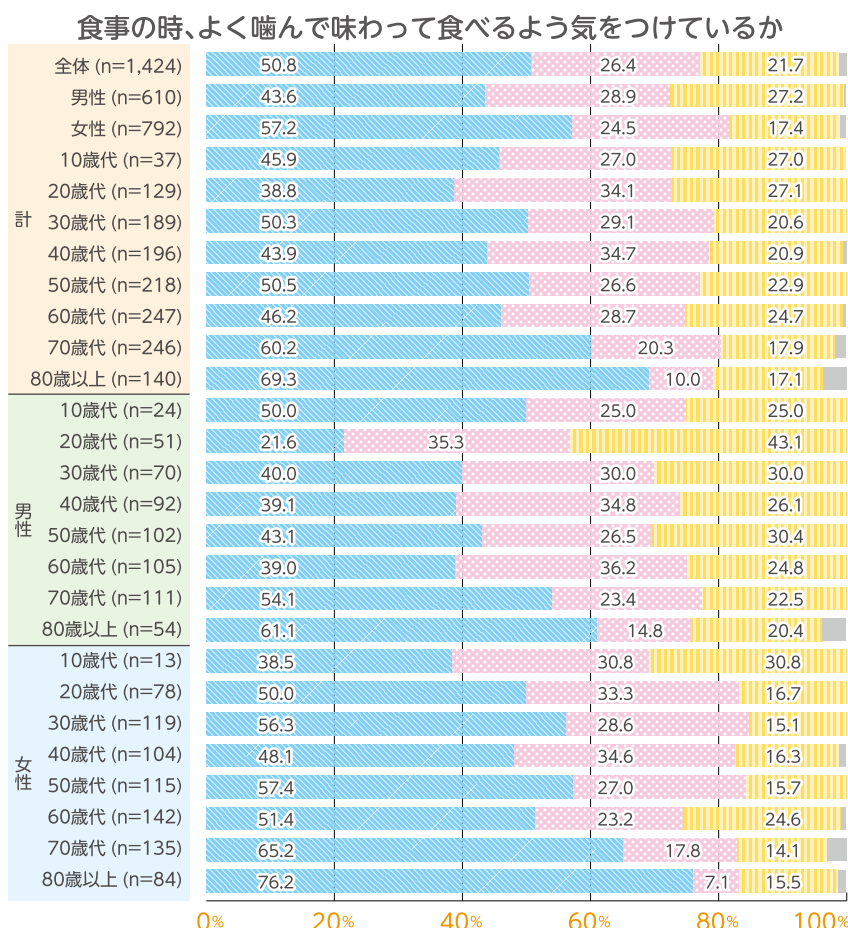
「8020運動」の言葉と意味を知っている人は、全体の約6割ですが、10歳代から30歳代までの若い年代は、他の年代に比べて認知度が低い状況です。

また、男性よりも女性の認知度が高い傾向がみられます。



⑦咀嚼の状況

咀嚼の状況について、よく噛んで味わって食べるように気をつけている人は、全体で約5割であり、70歳代以降で多くなっています。男性は、女性よりも「気をつけている」割合が低く、特に20歳代から60歳代の男性は、咀嚼に対する意識が低いことがうかがえます。

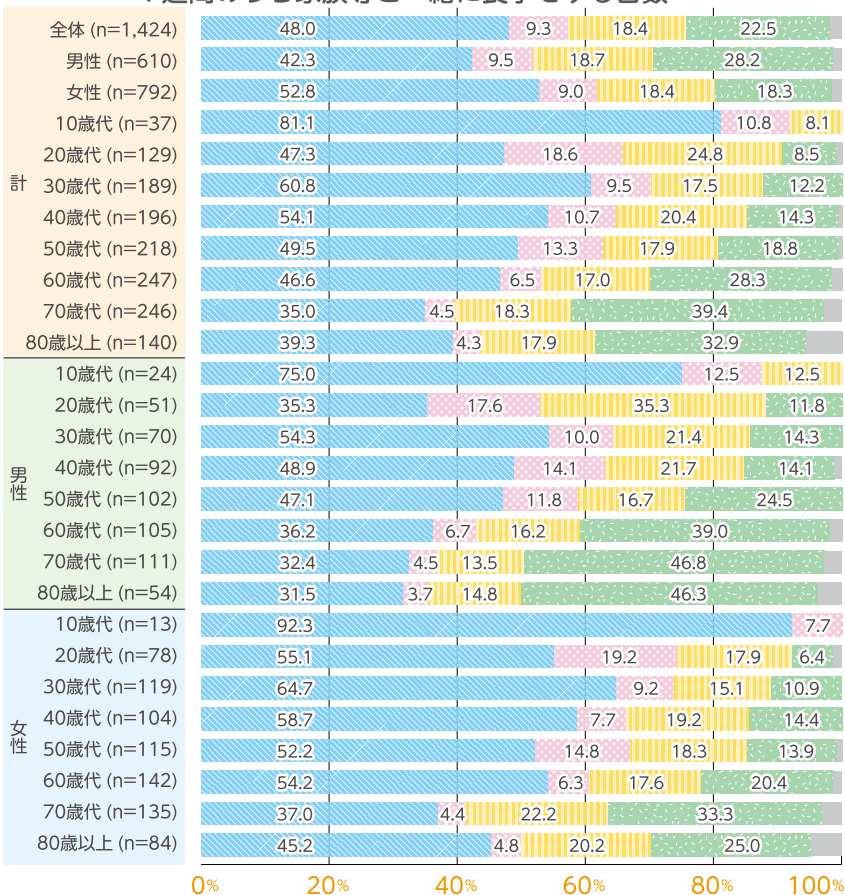


⑧家族等との食事の状況

家族や友人等との食事の状況について、全体で約6割の人が、1週間のうち3日以上実践していますが、約2割の人は、週に一度もない状況であり、特に高齢者に多い傾向がみられます。



1週間のうち家族等と一緒に食事をする日数

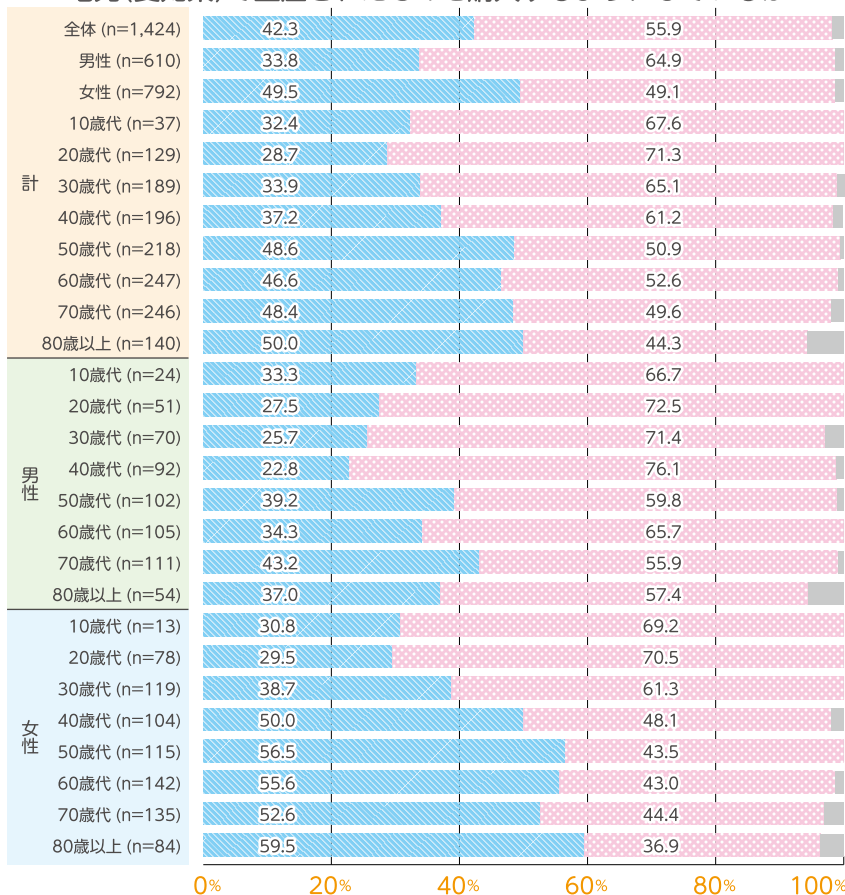


⑨地産地消の状況

地産地消の状況について、全体で約4割の人が「地元(愛知県)で生産されたものを購入するようにしている」と回答しており、男性と女性で差が大きいことがうかがえます。特に女性については、年代が上がるほど割合が高くなる傾向がみられます。



地元(愛知県)で生産されたものを購入するようにしているか



第1章 計画の策定にあたって

第1章 計画の策定にあたって

第2章 計画の基本方針

第3章 施策の展開

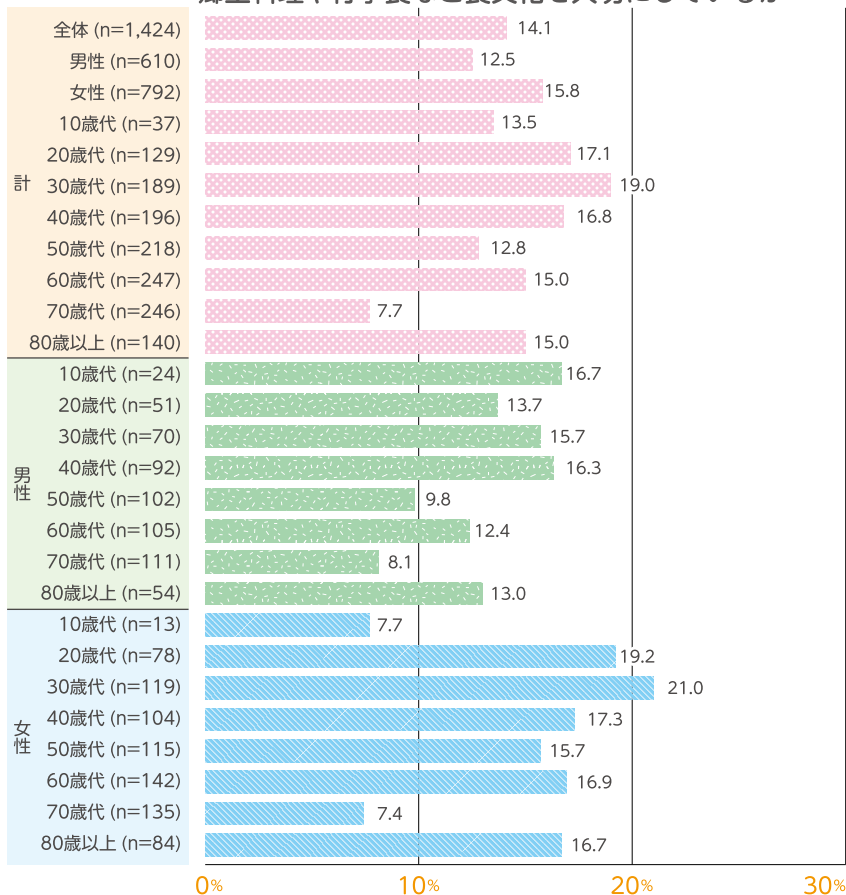
第4章 推進体制と進行管理

資料編

⑩郷土料理や行事食など食文化に対する意識

全体で約14%の人が、郷土料理や行事食など食文化を大切にしていると回答しており、男性と女性を比較すると、女性の方が食文化を大切にしている割合がやや高い傾向がみられます。

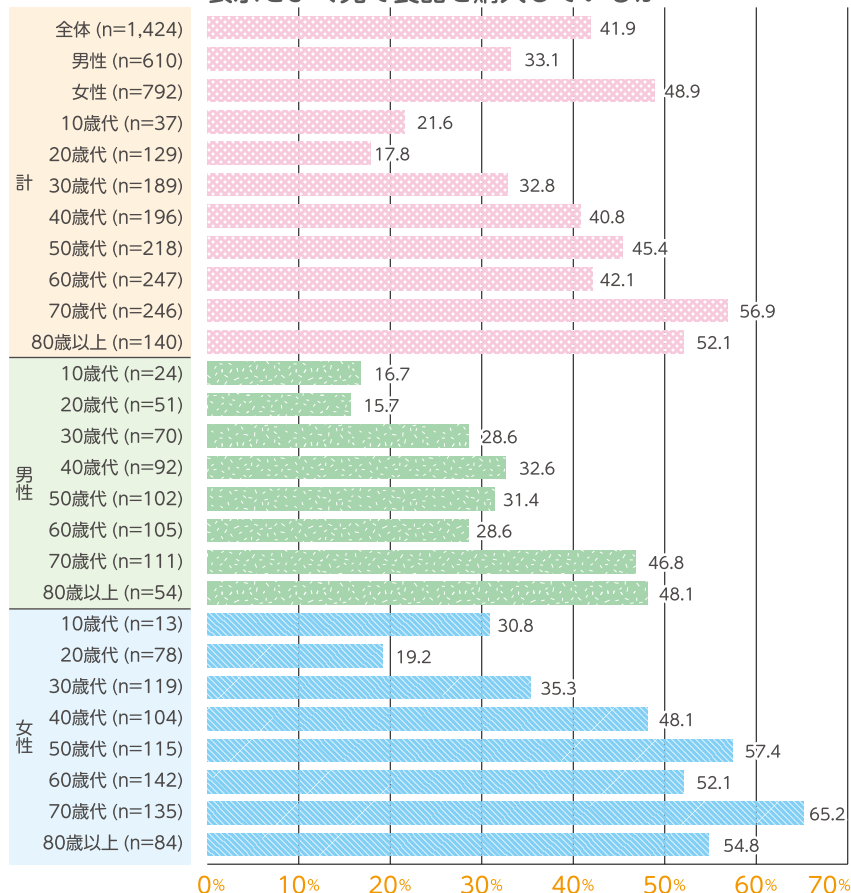
郷土料理や行事食など食文化を大切にしているか



⑪食品表示の活用状況

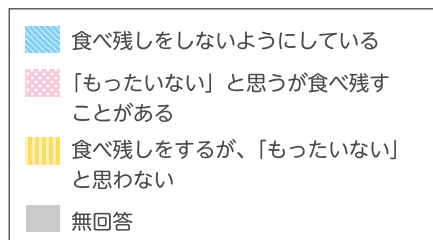
全体で約4割の人が、表示をよく見て食品を購入していると回答しており、男性よりも女性の方が実践している割合が高い傾向がみられます。また、男女ともに、年代が上がるほど割合が高い傾向にあります。

表示をよく見て食品を購入しているか

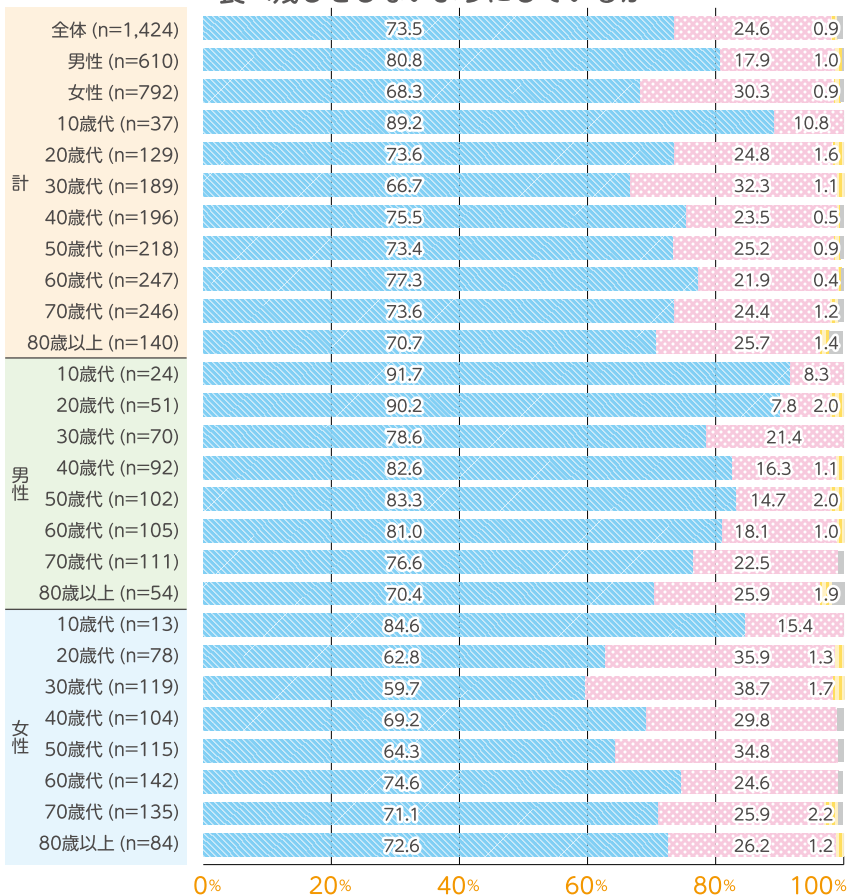


⑫食べ残しの状況

全体で約7割の人が、食べ残しをしないようにしており、また、食べ残すことがある人についても、ほぼ全ての人が「もったいない」と感じていることがうかがえます。「低体重(やせ)」の割合が高い20歳代・30歳代・50歳代の女性で「食べ残すことがある」の割合が高くなっています。



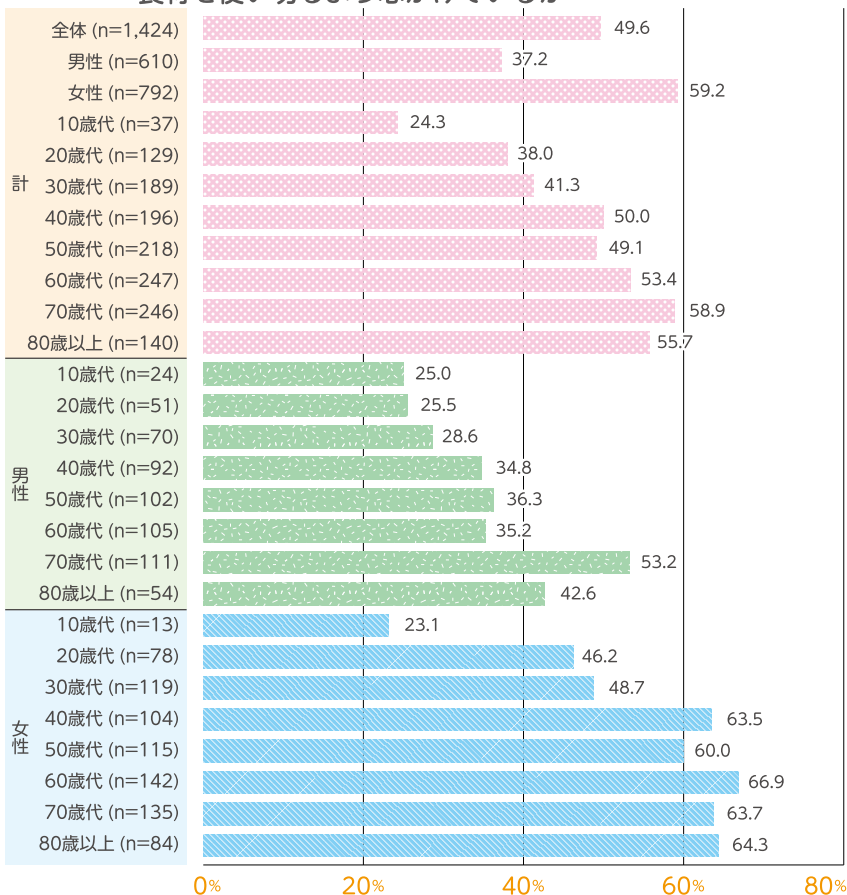
食べ残しをしないようにしているか



⑬食材の使い切りに対する意識

全体で約5割の人が食材を使い切るよう意識しており、男性と女性を比較すると、女性の方が食材を使い切るよう心がけている割合が高くなっています。また、男女ともに10歳代で意識が低くなっています。

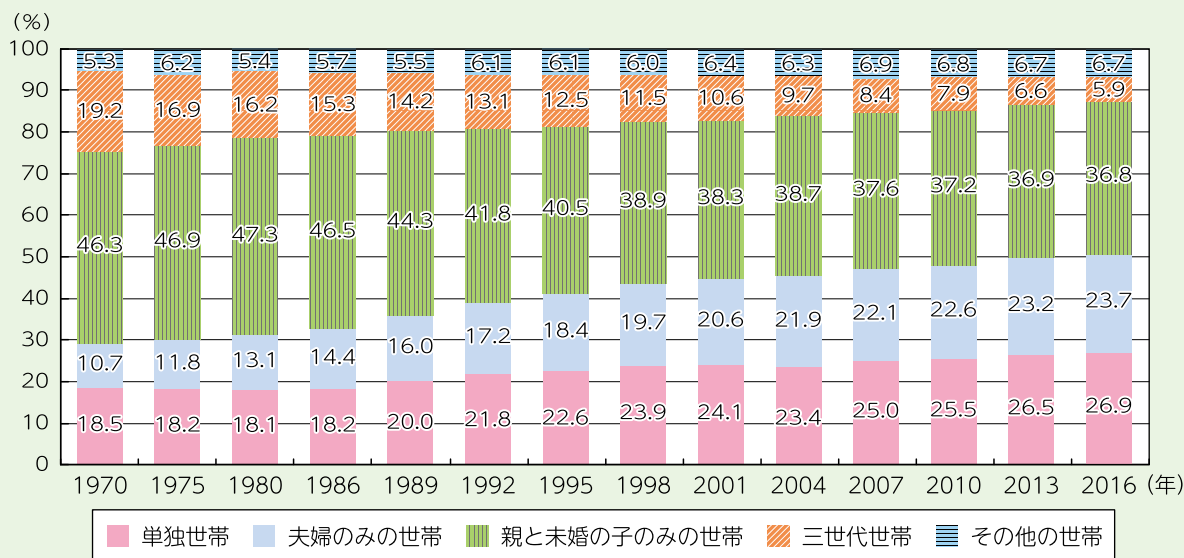
食材を使い切るよう心がけているか



世帯構造や社会環境等の変化

【世帯構造の推移】

単独世帯、夫婦のみの世帯が増加しており、親と未婚の子のみの世帯、三世帯世帯が減少しています。



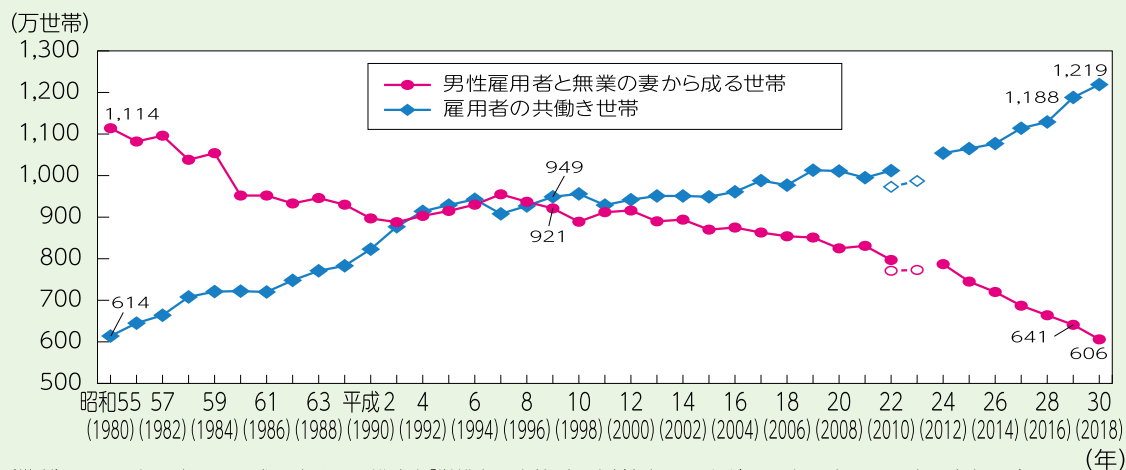
資料：厚生労働省政策統括官付世帯統計室「国民生活基礎調査」

(注) 1. 1995年の数値は、兵庫県を除いたものである。 2. 2016年の数値は、熊本県を除いたものである。
3. 「親と未婚の子のみの世帯」とは、「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

平成29年版 厚生労働白書（厚生労働省）より

【共働き等世帯数の推移】

夫婦共に雇用者の共働き世帯が増加し、平成9年以降は共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻から成る世帯の妻から成る世帯数を上回っています。

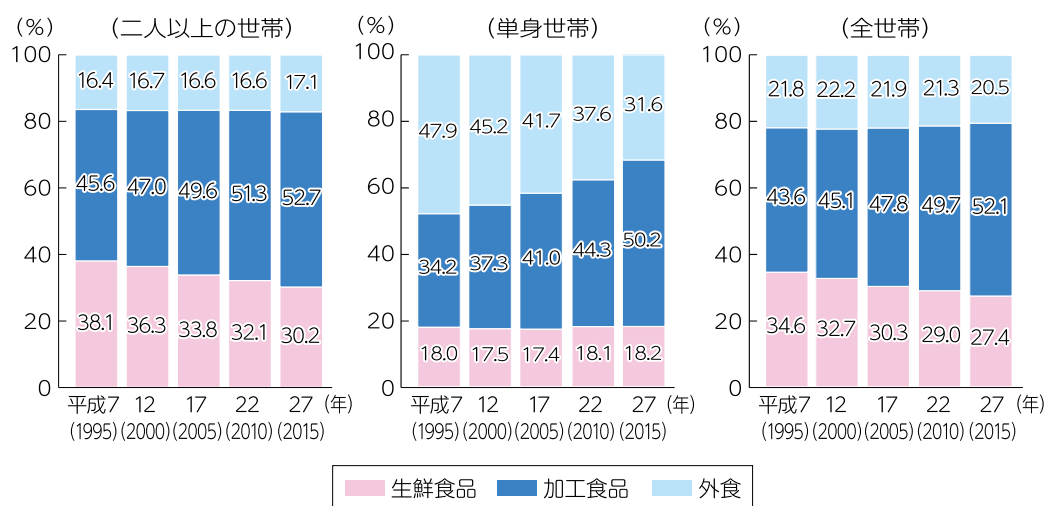


- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)。平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。平成30年は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

令和元年版 男女共同参画白書（内閣府）より

【世帯類型別の食料支出割合の推移】

生鮮食品、加工食品及び外食別の食料支出の構成割合は、全世帯で見ると生鮮食品から加工食品への移行が進み、食の外部化が進んでいます。



資料:農林水産政策研究所 「我が国の食料消費の将来推計(2019年版)」

注:生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目

食育は日常生活の基盤である家庭において取り組むことが大切ですが、世帯構造や社会環境等の変化に伴い、多様な方法により健全な食生活を実践していく必要があります。

第1章 計画の策定にあたって

(3) 第3次計画の数値目標と達成状況

平成27年度値と比較して現状値が上昇しているもの

No.	項 目			平成27年度値	令和2年度	
					現状値	目標値
1	食育に関心を持っている市民の割合			78.4%	76.4%	90% 以上
2		*1	小学6年生	85.3%	84.5%	90% 以上
			中学3年生	81.3%	80.0%	85% 以上
		*2	全 体	75.0%	74.1%	90%以上
			20歳代男性	38.0%	43.1%	80% 以上
			20歳代女性	67.6%	67.9%	90% 以上
			30歳代男性	53.6%	68.6%	85% 以上
30歳代女性	66.9%		68.1%	90% 以上		
3	栄養バランスを考えた食事をする市民の割合		全 体	55.9%	54.8%	70% 以上
			10～30歳	48.1%	45.4%	60%以上
4	適正体重の範囲にある市民の割合 *3			68.7%	66.4%	80% 以上
5	メタボリックシンドロームの予防や改善のために、適切な食事または定期的な運動を継続して実施している市民の割合			30.0%	31.4%	50% 以上
6	「8020 運動」の言葉も意味も知っている市民の割合			61.0%	62.4%	80% 以上
7	よく噛んで味わって食べるように気をつけている市民の割合			48.0%	50.8%	60% 以上
8	家族等の誰かと一緒に食事をする市民の割合（1週間のうち3日以上家族や友人等と一緒に食事をする市民の割合）			79.0%	57.3%	90% 以上
9	地元（愛知県）で生産されたものを購入するようにしている市民の割合			48.1%	42.3%	60% 以上
10	郷土料理や行事食などの食文化を大切にしている市民の割合			13.0%	14.1%	30% 以上
11	表示をよく見て食品を購入する市民の割合			49.1%	41.9%	60% 以上
12	食べ残しをしないようにしている市民の割合			69.9%	73.5%	80% 以上
13	食材を使い切るように心がけている市民の割合			46.9%	49.6%	60% 以上

※現状値は、「食育に関するアンケート調査」（令和元年9～10月実施）より

*1:小学6年生・中学3年生＝平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査より

*2:令和2年度の現状値及び目標値については、菓子パン・果物の摂取を含む。

*3:BMIが18.5以上25未満を標準とし、その範囲内の体重を適正体重とした。

(4) 現状と評価

第3次計画では、「わ」による健全な食生活の実践を基本コンセプトとし、市民の生涯健康で心豊かな生活の実現をめざし、関係機関や団体等と連携して食育の推進に取り組んできました。

しかしながら、単独世帯や共働き世帯の増加、食の外部化などにより、食をめぐる家庭や生活の状況が変化してきています。

食育に関するアンケート調査の結果については、平成27年度値と比較すると、「メタボリックシンドロームの予防や改善のために、適切な食事または定期的な運動を実施している市民の割合」、「よく噛んで味わって食べるように気をつけている市民の割合」、「食べ残しをしないようにしている市民の割合」などの一部の項目において上昇が見られたものの、「家族等の誰かと一緒に食事をする市民の割合」、「地元で生産されたものを購入するようにしている市民の割合」、「表示をよく見て食品を購入する市民の割合」などの多くの項目が低下しており、いずれの項目においても目標値を下回っている状況でした。

また、全体として、特に若い世代においては、朝食の欠食や、栄養バランスを考えた食事を実践している人の割合が低いなどの課題が見受けられました。

こうしたことを踏まえると、市民の食への関心は高いものの、健全な食生活の実践までには至っていない人も依然として多いのが現状です。

(5) 今後の食育推進の課題

食育に関するアンケート調査から見た現状と評価から、次の3点が今後の食育推進にあたっての課題と考えます。

1 誰もが健全な食生活を実践

第3次計画における数値目標のうち、多くの項目で若い世代の数値が低いことから、若い世代や健康無関心層も含む、誰もが健全な食生活に関心を持ち、心がけ、実践できることをめざす必要がある。

2 訴求力ある啓発と健康になれる食環境づくり

食育に関心を持っているものの、実践に移行できていない市民が多いことから、意識せずとも健康につながる食生活の普及に向けて、多様な主体と連携して、訴求力ある啓発の実践や健康な食事への接点拡大などに取り組み、健康になれる食環境づくりを進める必要がある。

3 健康寿命の延伸と心豊かな人間形成

栄養バランスを考えた食事や、適正体重の維持などの健康管理を支援し、健康寿命の延伸につなげるとともに、食を通じたコミュニケーションや自然・環境・生産者への感謝の念を育むことなどにより、心豊かな人間形成をめざす必要がある。

これらの課題を踏まえ、これまでの取り組みを粘り強く、重ねて継続しつつ、新たな手法も取り入れて、関係各局をはじめ、関係機関、団体などの多様な関係者とのさらなる連携により食育を着実に推進し、市民の生涯健康で心豊かな生活の実現をめざします。